

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 昭和真空  
コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小俣 邦正  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 彰一  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 042-764-0385  
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,521	6.1	10	—	47	—	69	—
24年3月期	7,086	△23.2	△355	—	△389	—	△1,539	—

(注) 包括利益 25年3月期 110百万円 (—%) 24年3月期 △1,538百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.22	—	1.3	0.5	0.1
24年3月期	△249.98	—	△24.6	△3.6	△5.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,921	5,534	55.8	898.61
24年3月期	9,629	5,454	56.6	885.68

(参考) 自己資本 25年3月期 5,534百万円 24年3月期 5,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△88	△21	△195	942
24年3月期	304	507	△543	1,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	30	△2.0	0.5
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	61	89.1	1.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		32.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,626	△0.5	37	△3.9	34	33.1	25	△15.0	4.15
通期	8,236	9.5	155	—	205	328.8	191	176.8	31.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	6,499,000 株	24年3月期	6,499,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	340,242 株	24年3月期	340,242 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,158,758 株	24年3月期	6,158,763 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,611	10.4	8	—	113	—	135	—
24年3月期	6,892	△23.2	△441	—	△427	—	△1,566	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.92	—
24年3月期	△254.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	9,997	—	5,564	—	55.7	903.51		
24年3月期	9,502	—	5,461	—	57.5	886.74		

(参考) 自己資本 25年3月期 5,564百万円 24年3月期 5,461百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,660	△0.5	33	123.0	26	18.9	4.28
通期	8,021	5.4	180	58.6	166	23.1	26.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
(5) 内部管理体制の警備・運用状況 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更等) .....	22
(表示方法の変更) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
5. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	37
(3) 株主資本等変動計算書 .....	40
6. その他 .....	42
(1) 役員の変動 .....	42
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	42

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要を中心とした公共投資や政策効果等に支えられ、また、平成24年12月の新政権誕生による期待感から超円高の是正や株高基調に転じたことで回復への期待感も見られましたが、長引く欧州の債務危機や新興国経済の減速などの影響もあり、総じて厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、スマートフォンやタブレットPCなどの高機能携帯端末市場が、当社グループの主要な取引先である水晶、光学、電子など各デバイス業界を下支えしたものの、先行きへの不透明感から設備投資に対する姿勢は慎重であり、全般的に低調に推移しました。

こうした環境の中、当社グループは、厳しい環境下でも成長している市場を捉え、中国、台湾を中心としたアジア市場に対し拡販に努めてまいりましたが、厳しい状況が続きました。

生産面では、在庫部品の積極的な活用、グローバル調達及び効率的な生産の推進等により原価低減に努めてまいりました。

損益面では、売上高は前期からの受注案件について順調に推移したものの、取引先業界各社の増産設備に対する慎重な姿勢により、受注が厳しい状況で推移したこともあり当初計画を下回りました。一方で、利益率はグループ一丸となって取り組んでいる原価低減の推進や固定費削減の積み重ねにより改善しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高56億91百万円(前年同期比0.8%増)、売上高75億21百万円(同6.1%増)となりました。

損益につきましては、経常利益47百万円(前年同期は3億89百万円の経常損失)、当期純利益69百万円(前年同期は15億39百万円の当期純損失)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、受注高は46億57百万円(前年同期比3.6%増)、売上高は64億87百万円(同9.3%増)、セグメント利益は6億7百万円(同132.7%増)となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

#### <水晶デバイス装置>

水晶デバイス業界では、主に最新装置の営業活動を積極的に推進してまいりましたが、設備投資に対する姿勢は慎重であり、受注・売上ともに厳しい状況となりました。

水晶デバイス装置の受注高は12億43百万円(前年同期比59.9%減)、売上高は21億55百万円(同10.8%減)となりました。

#### <光学装置>

光学業界では、中国、台湾を中心としたアジア市場のうち、特にスマートフォン向けの光学デバイスメーカーに対して積極的な営業活動を推進してまいりました。

光学装置の受注高は20億76百万円(前年同期比3.0%増)、売上高は33億34百万円(同92.0%増)となりました。

<電子部品装置・その他装置>

電子部品業界では、最終製品の価格下落や電子部品各社における受注確度の不透明さから、増産設備投資に対する動きは鈍く、売上・受注ともに厳しい状況となりました。

電子部品装置・その他装置の当期受注高は13億37百万円、売上高は9億97百万円(前年同期比44.1%減)となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーへの定期訪問・定期連絡を通じて、生産終了品目の案内及び新機種への取替え、装置の改良工事提案などの営業活動を積極的に展開してまいりましたが、ユーザー企業における設備稼働状況低迷等の影響により総じて厳しい状況で推移しました。

サービス事業の売上高は10億34百万円(前年同期比10.0%減)、セグメント利益は1億26百万円(同30.5%減)となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、世界経済の緩やかな持ち直しが期待されることから、わが国経済も景気回復への期待感はあるものの、潜在する欧州債務問題や新興国経済の減速など世界景気の先行き不確実性は大きく、引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境を見ると、主要顧客である各デバイスメーカーの海外生産へのシフトが大きく進み、また、海外の現地デバイスメーカーの台頭も顕著となる中で、各デバイスメーカーにおける価格競争や受注競争は従来にも増して激しくなるものと思われませんが、スマートフォンやカーエレクトロニクス関連市場がデバイスメーカーを下支えする形で推移し、ユーザーの設備投資も徐々に回復してくるものと予想されます。当社グループとしましても、より一層の技術革新を推し進めると同時に、装置基本性能の向上とアフターサービスの充実を図ることで、顧客の業績に貢献できる生産設備を提供し、受注を確保していける基盤づくりに努めてまいります。

現時点における業績見通しは下表のとおりです。

①損益

（単位：百万円）

	25年3月期実績	26年3月期予想
売上高	7,521	8,236
受注高	5,691	9,354
経常利益	47	205
当期純利益	69	191

②売上高

（単位：百万円）

	25年3月期実績	26年3月期予想
水晶デバイス装置	2,155	2,296
光学装置	3,334	2,688
電子部品装置・その他装置	997	1,958
部品販売・修理その他	1,034	1,293
合計	7,521	8,236

③受注高

（単位：百万円）

	25年3月期実績	26年3月期予想
水晶デバイス装置	1,243	2,799
光学装置	2,076	2,757
電子部品装置・その他装置	1,337	2,461
部品販売・修理その他	1,034	1,335
合計	5,691	9,354

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加し99億21百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し、67億79百万円になりました。これは主に現金及び預金が2億96百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3億34百万円、仕掛品が2億18百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少し、31億41百万円になりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産が減価償却等により1億11百万円減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し、27億95百万円になりました。これは主に、1年以内返済予定長期借入金が3億31百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2億37百万円、短期借入金が2億円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、15億92百万円になりました。これは主に長期未払金が26百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、55億34百万円になりました。これは主に剰余金の配当が30百万円と包括利益が1億10百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益47千円、減価償却費1億48百万円、仕入債務の増加1億99百万円、短期借入金の純増額2億円などのプラス要因があったものの、売上債権の増加3億6百万円、たな卸資産の増加2億1百万円、長期借入金の返済3億31百万円などのマイナスの要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ2億98百万円減少し、当連結会計年度末には9億42百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は88百万円（前年同期は3億4百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益47百万円、減価償却費1億48百万円、仕入債務の増加1億99百万円などによる獲得はあるものの、売上債権の増加3億6百万円、たな卸資産の増加2億1百万円などの使用があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は21百万円（前年同期は5億7百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得19百万円などの支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は1億95百万円（前年同期比63.9%減）となりました。これは主に短期借入の純増2億円などがあったものの、長期借入金の返済3億31百万円、配当金の支払30百万円などの支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	62.4	49.6	59.5	56.6	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.7	25.7	23.6	21.6	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△1.3	△3.6	2.9	4.5	△13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△52.1	△23.0	15.6	11.5	△8.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

当期（平成25年3月期）の期末配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。次期の配当についても、上記基本方針に従い継続的に実施可能な環境づくりに努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① デバイスメーカーの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク

当社グループの製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社グループの業績はこれらデバイスメーカー等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え特に近年は、これらデバイスメーカーの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社グループとしてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカーの設備投資の大幅な縮小によって当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 顧客ニーズの高度化に関わるリスク

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社グループ開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社グループでは、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発要請や製品開発の長期化などにより、予定外のコストアップとなる可能性があります。

また当社グループでは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長性と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売価格の低下によるリスク

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材の調達に関わるリスク

当社グループは、生産財を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社グループは、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。

⑤ 個別受注・仕様によるリスク

近年携帯電話を始めとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカーは在庫圧縮傾向にあります。

その為、当社グループの顧客であるデバイスメーカーは、セットメーカーからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社グループに対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社グループは受注金額、製品仕様等の調整・折衝を行っている段階で、受注角度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもあります。最終的には受注にいたらない場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業展開のよるリスク

当社グループが海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社グループは中国市場へ進出しており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定性、貿易に関する諸規則等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権によるリスク

当社グループは真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 大規模災害によるリスク

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力していますが、大地震、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

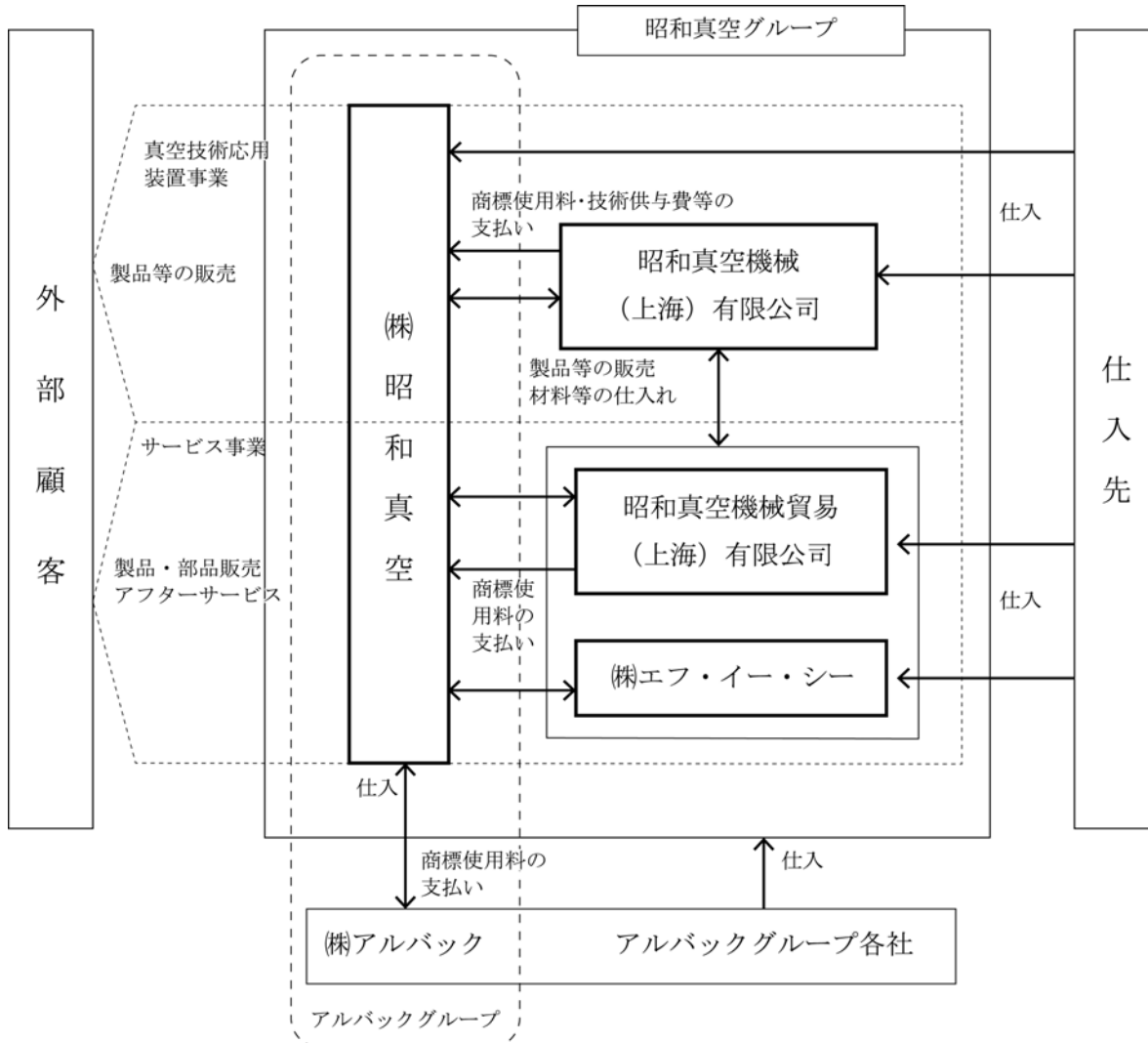
当社グループは、当社及び子会社3社により構成されております。昭和真空機械（上海）有限公司は、生産分担子会社として、真空技術応用装置の製造を主な業務としております。昭和真空機械貿易（上海）有限公司は、製品の据付及びアフターサービスを主な業務としております。また、株式会社エフ・イー・シーは非接触駆動伝達機構「マグトラン」の製造及び真空装置用内部導入機構の製造を主な業務としております。

当社株式を20.45%所有（平成25年3月末現在）する株式会社アルバックは、当社のその他の関係会社に該当し、同社を中心とする企業集団（以下、「アルバックグループ」という。）に属してしております。なお、当社は株式会社アルバックの持分法適用関連会社であります。

アルバックグループは、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に亘る製品を生産財として提供しています。事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空機器事業と、真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供する真空応用事業に区分されています。

当社グループは株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、その他のアルバックグループ会社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。

当社グループとアルバックグループの主要な取引関係は下図のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした真空蒸着装置やスパッタリング装置等の真空技術応用装置を製造販売しております。

当社グループが現在の成長性を維持し、株主の皆様やお客様から、末永く「価値ある企業」として認めて頂くために、①成長するニッチ市場へのフォーカス、②技術力による差別化と独自性の発揮、③徹底したコストダウンによる価格競争力の強化、を経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力の向上、資金効率、株主価値の向上を重視して経営しております。このため、経営指標は、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

IT（情報技術）市場が今後も拡大していく中で、情報通信やデジタル家電等の電子部品を製造する当社グループの顧客は、今まで以上に世界に向けて高付加価値製品を供給し、今後も成長を続けて行くものと見込んでおります。

そのような中で当社グループは、「光と電波」にフォーカスし、より高機能・高精度、且つ多様化した顧客ニーズに合った製造装置を供給できるよう、以下の施策に取組み、またそれらを通じて競争力と成長性を維持し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

- ①当社グループ製品の各機種種の標準化推進と海外を含めた生産拠点の再構築による原価低減
- ②積極的なソリューション提案型営業とアフターマーケット市場への取組み
- ③ニーズを先取りする新技術や新製品の開発
- ④低コスト体質への変革

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主として電子部品等を真空蒸着やスパッタリングにより加工するための真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社グループの生産は、多品種少量個別受注生産を行っているため、顧客である電子部品メーカー等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

また、主要な取引先である水晶、光学、電子の各デバイスメーカーの海外生産シフトが大きく進み、さらにアジアを中心とした海外のデバイスメーカーの台頭が顕著となってきております。そのため、デバイスメーカー間の価格競争や受注競争は従来にも増して激しくなっております。こうした状況はデバイスメーカーの設備投資への慎重な態度や製品やサービスに対する価格低下圧力といった形で当社グループに影響を及ぼすことが考えられます。

こうした中で当社グループの課題は、顧客のニーズに対応した新製品の提供、独自性のある新技術の開発、製品信頼性の向上、市場の開拓、コスト競争力の強化、アフターサービスの充実、グローバル経営の推進などによる業績の安定及び向上であります。

これらに対応するため当社グループは、技術革新により高度化する顧客のニーズに対応し、標準化・モジュール化により装置の基本性能や採算性の向上等につなげ、水晶デバイス業界のみならず、光学デバイス業界、電子デバイス業界及びその他一般産業界への装置拡販に努めてまいります。また、海外子

会社の営業、生産機能の拡大をはじめとしたグローバル化を推進することで価格競争力を強化してまいります。

さらに、成長のための再投資を可能とするために、スリム化を推進し、財務体質を強化してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,263,819	967,472
受取手形及び売掛金	※3 3,402,216	※3 3,736,332
商品及び製品	8,291	6,662
仕掛品	※4 1,256,262	※4 1,474,495
原材料及び貯蔵品	299,842	322,200
繰延税金資産	109,428	115,566
その他	34,377	157,062
流動資産合計	6,374,237	6,779,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,942,713	※1 1,960,080
減価償却累計額	△1,103,032	△1,165,596
建物及び構築物（純額）	839,681	794,483
機械装置及び運搬具	783,335	784,193
減価償却累計額	△689,099	△735,934
機械装置及び運搬具（純額）	94,235	48,258
土地	※1 2,162,527	※1 2,162,527
リース資産	27,904	33,808
減価償却累計額	△18,354	△24,131
リース資産（純額）	9,550	9,676
建設仮勘定	—	10,624
その他	277,018	※5 275,149
減価償却累計額	△261,121	△262,674
その他（純額）	15,897	12,474
有形固定資産合計	3,121,892	3,038,045
無形固定資産		
リース資産	38,797	12,097
その他	27,450	26,006
無形固定資産合計	66,248	38,103
投資その他の資産		
投資有価証券	60,548	59,647
その他	86,057	85,880
貸倒引当金	△79,731	△79,731
投資その他の資産合計	66,874	65,797
固定資産合計	3,255,015	3,141,946
資産合計	9,629,252	9,921,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,732,554	1,970,208
短期借入金	—	※1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	331,410	—
リース債務	33,895	16,380
未払費用	152,851	271,701
未払法人税等	15,182	23,685
賞与引当金	124,137	139,852
役員賞与引当金	—	13,000
製品保証引当金	69,000	47,000
工事損失引当金	※4 32,100	※4 11,700
その他	54,353	101,626
流動負債合計	2,545,484	2,795,155
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	200,000	200,000
リース債務	16,870	6,482
繰延税金負債	7,668	5,662
退職給付引当金	498,059	500,643
長期未払金	102,224	75,239
その他	4,250	4,250
固定負債合計	1,629,073	1,592,278
負債合計	4,174,557	4,387,433
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	849,817	888,129
自己株式	△278,091	△278,091
株主資本合計	5,502,805	5,541,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,866	8,960
為替換算調整勘定	△57,977	△15,774
その他の包括利益累計額合計	△48,111	△6,813
純資産合計	5,454,694	5,534,304
負債純資産合計	9,629,252	9,921,738

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,086,379	7,521,499
売上原価	※3, ※4 6,064,071	※3, ※4 6,147,151
売上総利益	1,022,308	1,374,348
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,377,390	※1, ※2 1,363,951
営業利益又は営業損失(△)	△355,081	10,396
営業外収益		
受取利息	1,663	1,679
受取配当金	1,732	1,036
受取賃貸料	16,347	12,708
保険配当金	12,647	12,138
補助金収入	5,047	5,247
助成金収入	—	1,071
為替差益	666	16,686
その他	5,434	6,691
営業外収益合計	43,539	57,260
営業外費用		
支払利息	26,850	10,907
売上債権売却損	952	89
有価証券売却損	21,083	—
社債発行費	17,086	—
固定資産賃貸費用	4,291	3,427
支払保証料	1,724	2,858
その他	5,883	2,456
営業外費用合計	77,872	19,739
経常利益又は経常損失(△)	△389,414	47,917
特別利益		
固定資産受贈益	7,082	—
特別利益合計	7,082	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 553	※5 93
ゴルフ会員権売却損	11,642	—
減損損失	※6 1,027,554	—
特別損失合計	1,039,751	93
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,422,083	47,824
法人税、住民税及び事業税	14,303	22,249
法人税等還付税額	—	△37,122
法人税等調整額	103,165	△6,408
法人税等合計	117,469	△21,281
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,539,552	69,106
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,539,552	69,106



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,539,552	69,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,112	△905
為替換算調整勘定	406	42,202
その他の包括利益合計	1,519	41,297
包括利益	△1,538,033	110,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,538,033	110,403

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,177,105	2,177,105
当期末残高	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
当期首残高	2,753,975	2,753,975
当期末残高	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
当期首残高	2,451,129	849,817
当期変動額		
剰余金の配当	△61,759	△30,793
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,539,552	69,106
当期変動額合計	△1,601,311	38,312
当期末残高	849,817	888,129
自己株式		
当期首残高	△278,068	△278,091
当期変動額		
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	△23	—
当期末残高	△278,091	△278,091
株主資本合計		
当期首残高	7,104,140	5,502,805
当期変動額		
剰余金の配当	△61,759	△30,793
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,539,552	69,106
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	△1,601,334	38,312
当期末残高	5,502,805	5,541,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,753	9,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,112	△905
当期変動額合計	1,112	△905
当期末残高	9,866	8,960
為替換算調整勘定		
当期首残高	△58,383	△57,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	406	42,202
当期変動額合計	406	42,202
当期末残高	△57,977	△15,774
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△49,630	△48,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,519	41,297
当期変動額合計	1,519	41,297
当期末残高	△48,111	△6,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,054,509	5,454,694
当期変動額		
剰余金の配当	△61,759	△30,793
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,539,552	69,106
自己株式の取得	△23	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,519	41,297
当期変動額合計	△1,599,815	79,609
当期末残高	5,454,694	5,534,304

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,422,083	47,824
減価償却費	166,384	148,896
減損損失	1,024,443	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,827	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,147	2,584
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,000	13,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,813	15,715
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△38,000	△22,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	16,600	△20,400
受取利息及び受取配当金	△3,396	△2,716
支払利息	26,850	10,907
売上債権の増減額(△は増加)	372,846	△306,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	270,130	△201,749
仕入債務の増減額(△は減少)	2,988	199,972
未払消費税等の増減額(△は減少)	△90,207	△5,322
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△57,198
その他	55,661	105,968
小計	351,726	△71,272
利息及び配当金の受取額	3,398	2,716
利息の支払額	△26,414	△11,161
法人税等の支払額	△24,080	△9,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,629	△88,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,407	△2,204
有形固定資産の取得による支出	△60,798	△19,838
有形固定資産の売却による収入	550,343	—
ゴルフ会員権の売却による収入	20,500	—
無形固定資産の取得による支出	△228	—
その他	433	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	507,842	△21,866
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△730,380	△331,410
社債の発行による収入	782,913	—
社債の償還による支出	△1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△23	—
配当金の支払額	△61,921	△30,751
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33,895	△33,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543,305	△195,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	8,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	269,439	△298,551
現金及び現金同等物の期首残高	971,738	1,241,177
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,241,177	※ 942,625

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名は次のとおりであります。

昭和真空機械（上海）有限公司、昭和真空機械貿易（上海）有限公司、  
株式会社エフ・イー・シー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、昭和真空機械（上海）有限公司及び昭和真空機械貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～47年

機械装置及び運搬具 2～14年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

⑥工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積もりは原価比例法によっております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,100千円は、「為替差益」666千円、「その他」5,434千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸物件関係費」及び「社債保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,899千円は、「賃貸物件関係費」4,291千円、「社債保証料」1,724千円、「その他」5,883千円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	36,765千円	34,078千円
土地	176,007千円	176,007千円
計	212,772千円	210,085千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	—	50,000千円
計	—	50,000千円

2 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
4,323千円	3,138千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6,824千円	18,185千円

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
32,100千円 (仕掛品32,100千円)	11,700千円 (仕掛品11,700千円)

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	365,844千円	327,786千円
賞与引当金繰入額	38,705千円	38,711千円
役員賞与引当金繰入額	—	13,000千円
研究開発費	316,110千円	326,027千円
退職給付費用	22,933千円	20,329千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	341,753千円	350,631千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
414,940千円	13,790千円

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
32,100千円	11,700千円

※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	29千円	—
機械装置及び運搬具	299千円	16千円
有形固定資産その他	224千円	77千円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
売却予定資産	営業所・大野台第二工場 (神奈川県相模原市南区)	土地	478,674千円
		建物及び構築物・その他	164,665千円
倉庫	大野台パーツセンター (神奈川県相模原市南区)	土地	366,775千円
		建物及び構築物・その他	17,439千円

当社グループは、原則として、事業を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、資産効率の改善の一環として、営業所・大野台第二工場及び大野台パーツセンターの機能を本社・相模原工場に集約したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、売却予定価額又は不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産については、零として評価しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式(注)	340,188	54	—	340,242
合計	340,188	54	—	340,242

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54株は、単元未満株式の買取による増加54株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,588	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,793	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式	340,242	—	—	340,242
合計	340,242	—	—	340,242

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,793	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,587	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (平成25年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,263,819千円	967,472千円
計	1,263,819千円	967,472千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,641千円	△24,846千円
預金及び現金同等物	1,241,177千円	942,625千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は、業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,936,850	1,149,528	7,086,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95,772	22,947	118,719
計	6,032,623	1,172,476	7,205,099
セグメント利益	261,171	182,467	443,638
セグメント資産	5,690,429	717,823	6,408,252
その他の項目			
減価償却費	113,929	6,083	120,012
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	66,882	1,092	67,975

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,487,291	1,034,208	7,521,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	177,138	195,513	372,652
計	6,664,429	1,229,721	7,894,151
セグメント利益	607,711	126,812	734,524
セグメント資産	6,619,458	645,818	7,265,276
その他の項目			
減価償却費	99,612	5,529	105,141
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20,735	2,204	22,940

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,205,099	7,894,151
セグメント間取引消去	△118,719	△372,652
連結財務諸表の売上高	7,086,379	7,521,499

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	443,638	734,524
のれんの償却額	△3,461	—
セグメント間取引消去	△4,783	30,478
全社費用(注)	△790,474	△754,606
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△355,081	10,396

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,408,252	7,265,276
全社資産(注)	3,220,999	2,656,461
連結財務諸表の資産合計	9,629,252	9,921,738

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	120,012	105,141	46,371	43,754	166,384	148,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	67,975	22,940	133	840	68,108	23,780

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。



(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「真空技術応用装置事業」セグメントにおいて土地、建物の用途変更に伴い、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は1,027,554千円であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	3,461	—	3,461
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	885.68円	898.61円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△249.98円	11.22円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失金額(△) (千円)	△1,539,552	69,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△1,539,552	69,106
期中平均株式数(株)	6,158,763	6,158,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,077,281	846,905
受取手形	347,140	80,221
売掛金	2,760,567	3,766,917
仕掛品	1,257,237	1,017,791
原材料及び貯蔵品	261,002	275,965
前払費用	14,182	13,795
繰延税金資産	109,428	114,100
未収入金	23,563	292,420
その他	3,043	58,481
流動資産合計	5,853,447	6,466,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,451,451	1,451,451
減価償却累計額	△791,338	△832,470
建物(純額)	660,113	618,981
構築物	188,967	188,967
減価償却累計額	△147,167	△153,498
構築物(純額)	41,800	35,469
機械及び装置	753,358	755,554
減価償却累計額	△663,882	△713,914
機械及び装置(純額)	89,475	41,640
車両運搬具	2,050	2,050
減価償却累計額	△2,049	△2,049
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	226,869	223,449
減価償却累計額	△217,747	△218,318
工具、器具及び備品(純額)	9,121	5,130
土地	2,098,945	2,098,945
リース資産	27,904	33,808
減価償却累計額	△18,354	△24,131
リース資産(純額)	9,550	9,676
建設仮勘定	—	10,624
有形固定資産合計	2,909,006	2,820,469

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	575	475
借地権	5,891	5,891
ソフトウェア	4,268	2,474
電話加入権	5,440	5,440
リース資産	38,797	12,097
その他	1,129	974
無形固定資産合計	56,101	27,353
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	34,150	37,809
関係会社株式	199,437	194,878
出資金	2,955	2,955
関係会社出資金	565,424	565,424
破産更生債権等	79,731	79,731
その他	3,213	3,036
貸倒引当金	△79,731	△79,731
投資損失引当金	△121,000	△121,000
投資その他の資産合計	684,181	683,104
<b>固定資産合計</b>	<b>3,649,289</b>	<b>3,530,926</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,502,737</b>	<b>9,997,526</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	268,548	364,936
買掛金	1,360,794	1,715,100
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	331,410	—
リース債務	33,895	16,380
未払金	11,229	32,553
未払費用	139,979	249,002
未払消費税等	5,680	—
未払法人税等	10,802	21,700
預り金	18,513	16,823
賞与引当金	121,037	138,902
役員賞与引当金	—	13,000
製品保証引当金	69,000	47,000
工事損失引当金	32,100	11,700
その他	11,882	14,487
流動負債合計	2,414,874	2,841,587
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	200,000	200,000
退職給付引当金	498,059	500,643
リース債務	16,870	6,482
長期未払金	102,034	75,100
繰延税金負債	5,453	4,950
その他	4,250	4,250
固定負債合計	1,626,667	1,591,426
負債合計	4,041,542	4,433,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
資本準備金	2,553,975	2,553,975
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,259,780	559,780
繰越利益剰余金	△1,461,439	342,782
利益剰余金合計	798,340	902,562
自己株式	△278,091	△278,091
株主資本合計	5,451,329	5,555,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,866	8,960
評価・換算差額等合計	9,866	8,960
純資産合計	5,461,195	5,564,511
負債純資産合計	9,502,737	9,997,526

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,892,251	7,611,702
売上原価		
当期製品製造原価	6,080,081	6,392,006
製品保証引当金繰入額	69,000	47,000
製品保証引当金戻入額	107,000	69,000
工事損失引当金繰入額	32,100	11,700
工事損失引当金戻入額	15,500	32,100
売上原価合計	6,058,681	6,349,606
売上総利益	833,570	1,262,096
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	41,750	49,753
役員報酬	97,818	89,140
給料及び手当	332,965	285,539
賞与引当金繰入額	38,705	38,711
役員賞与引当金繰入額	—	13,000
退職給付費用	22,933	20,329
貸倒引当金繰入額	9	—
法定福利費	60,930	54,291
福利厚生費	7,583	5,933
旅費及び交通費	73,763	72,724
交際費	16,011	19,549
租税公課	48,645	41,685
賃借料	24,306	17,452
支払手数料	74,070	113,653
通信費	18,578	17,863
減価償却費	32,862	28,563
研究開発費	316,110	326,027
その他	67,546	59,039
販売費及び一般管理費合計	1,274,592	1,253,260
営業利益又は営業損失(△)	△441,022	8,836
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	20,257	4,843
受取技術料	11,620	34,421
受取ロイヤリティー	12,880	36,503
受取賃貸料	16,347	12,708
保険配当金	12,629	12,105
その他	22,292	23,461
営業外収益合計	96,036	124,047
営業外費用		
支払利息	16,642	5,527
有価証券売却損	21,083	—
売上債権売却損	943	89
社債利息	10,069	5,380
社債発行費	17,086	—
固定資産賃貸費用	4,291	3,427
支払保証料	1,724	2,858
その他	10,554	1,987
営業外費用合計	82,396	19,270
経常利益又は経常損失(△)	△427,381	113,612

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産受贈益	7,082	—
固定資産売却益	—	61
特別利益合計	7,082	61
特別損失		
固定資産除却損	479	—
ゴルフ会員権売却損	11,642	—
減損損失	1,027,554	—
特別損失合計	1,039,677	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,459,976	113,674
法人税、住民税及び事業税	10,066	20,452
法人税等還付税額	—	△37,122
法人税等調整額	96,345	△4,672
法人税等合計	106,411	△21,341
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,566,387	135,015



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,329,920	70.7	4,525,544	69.8
II 労務費	※1	1,090,374	17.8	1,020,812	15.7
III 経費	※2	707,817	11.5	942,855	14.5
当期総製造費用		6,128,112	100.0	6,489,212	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,574,294		1,257,237	
期末仕掛品たな卸高		1,257,237		1,017,791	
他勘定振替高	※3	365,088		336,651	
当期製品製造原価		6,080,081		6,392,006	

原価計算の方法

実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	82,332	100,191
退職給付費用(千円)	46,352	48,120

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費(千円)	348,131	335,917
減価償却費(千円)	119,546	106,449

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費への振替高(千円)	316,110	326,027
固定資産への振替高(千円)	48,978	10,624
合計(千円)	365,088	336,651

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,177,105	2,177,105
当期末残高	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,553,975	2,553,975
当期末残高	2,553,975	2,553,975
その他資本剰余金		
当期首残高	200,000	200,000
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
当期首残高	2,753,975	2,753,975
当期末残高	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,259,780	2,259,780
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,700,000
当期変動額合計	—	△1,700,000
当期末残高	2,259,780	559,780
繰越利益剰余金		
当期首残高	166,536	△1,461,439
当期変動額		
剰余金の配当	△61,588	△30,793
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,566,387	135,015
別途積立金の取崩	—	1,700,000
当期変動額合計	△1,627,975	1,804,222
当期末残高	△1,461,439	342,782
利益剰余金合計		
当期首残高	2,426,316	798,340
当期変動額		
剰余金の配当	△61,588	△30,793
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,566,387	135,015
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,627,975	104,222
当期末残高	798,340	902,562
自己株式		
当期首残高	△278,068	△278,091
当期変動額		
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	△23	—
当期末残高	△278,091	△278,091

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,079,328	5,451,329
当期変動額		
剰余金の配当	△61,588	△30,793
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,566,387	135,015
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	△1,627,998	104,222
当期末残高	5,451,329	5,555,551
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,753	9,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,112	△905
当期変動額合計	1,112	△905
当期末残高	9,866	8,960
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	8,753	9,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,112	△905
当期変動額合計	1,112	△905
当期末残高	9,866	8,960
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,088,081	5,461,195
当期変動額		
剰余金の配当	△61,588	△30,793
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,566,387	135,015
自己株式の取得	△23	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,112	△905
当期変動額合計	△1,626,886	103,316
当期末残高	5,461,195	5,564,511

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成25年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 佐藤 孔史 (現 株式会社アルバック 執行役員経理部長)

※佐藤孔史氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

2. 退任予定取締役

専務取締役 坂地 藤五郎

3. 新任監査役候補

監査役 (常勤) 村木 由之亮 (現 技術開発部 部長付)

2. 退任予定監査役

監査役 (常勤) 村岡 眞史

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	2,415,425	34.1	2,155,758	28.7
光学装置	1,736,753	24.5	3,334,304	44.3
電子部品装置	1,721,019	24.3	912,484	12.1
その他装置	63,652	0.9	84,744	1.1
真空技術応用装置事業計	5,936,850	83.8	6,487,291	86.2
サービス事業				
部品販売	833,757	11.8	759,035	10.1
修理・その他	317,955	4.4	274,547	3.7
サービス事業計	1,151,712	16.2	1,033,582	13.8
合 計	7,088,563	100.0	7,520,873	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	3,098,433	54.9	1,243,119	21.8
光学装置	2,015,682	35.7	2,076,897	36.5
電子部品装置	△680,728	△12.1	1,252,959	22.0
その他装置	63,652	1.1	84,744	1.5
真空技術応用装置事業計	4,497,039	79.6	4,657,720	81.8
サービス事業				
部品販売	831,572	14.8	759,660	13.4
修理・その他	317,955	5.6	274,547	4.8
サービス事業計	1,149,528	20.4	1,034,208	18.2
合 計	5,646,568	100.0	5,691,928	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,270,074	42.1	358,000	30.3
光学装置	1,613,756	53.6	356,350	30.1
電子部品装置	128,143	4.3	468,618	39.6
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	3,011,973	100.0	1,182,968	100.0
サービス事業				
部品販売	—	—	—	—
修理・その他	—	—	—	—
サービス事業計	—	—	—	—
合 計	3,011,973	100.0	1,182,968	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 外貨建受注残高の為替レート変動による増加額565千円は、当連結会計年度末残高に加算しておりません。

④販売額

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	2,415,425	34.1	2,155,758	28.7
光学装置	1,736,753	24.5	3,334,304	44.3
電子部品装置	1,721,019	24.3	912,484	12.1
その他装置	63,652	0.9	84,744	1.1
真空技術応用装置事業計	5,936,850	83.8	6,487,291	86.2
サービス事業				
部品販売	831,572	11.7	759,660	10.1
修理・その他	317,955	4.5	274,547	3.7
サービス事業計	1,149,528	16.2	1,034,208	13.8
合 計	7,086,379	100.0	7,521,499	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤主要な輸出先

主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
台湾	900,635	31.2	2,100,125	42.9
中国	1,079,784	37.4	1,336,506	27.3
フィリピン	100,891	3.5	378,104	7.7
タイ	168,896	5.9	271,665	5.6
ベトナム	243	0.0	242,815	5.0
マレーシア	90,190	3.1	232,541	4.8
ミャンマー	180,881	6.3	171,774	3.5
韓国	82,286	2.9	104,088	2.1
イタリア	139,140	4.8	33,070	0.7
インドネシア	13,754	0.5	18,983	0.4
その他	128,141	4.4	4,195	0.0
合 計	2,884,846 (40.7%)	100.0	4,893,872 (65.1%)	100.0

(注) ( ) 内は総販売実績に対する輸出高の割合です。